様式第1号（第6条関係）

事前協議・相談書

神戸市長　あて

申請者　　　〒

住　所

　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　印

連絡先

平成29年度 神戸市住宅耐震化促進事業補助金の交付を受けたいので，平成29年度 神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第6条第1項の規定により，下記のとおり関係書類を添えて事前協議を申し込みます。

記

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| １  交付を希望する補助事業名  （右記から一つだけ選択してください） | 神戸市住宅耐震化促進事業  □　住宅耐震改修計画策定費補助（戸建住宅・一般型）（A）  □　住宅耐震改修計画策定費補助（戸建住宅・小規模型）（B）  □　住宅耐震改修計画策定費補助（共同住宅及び長屋住宅・一般型）（C）  □　共同住宅耐震精密診断費補助（D）  □　住宅耐震改修工事費補助（戸建住宅・一般型）（E）  □　住宅耐震改修工事費補助（戸建住宅・小規模型）（Ｆ）  □　住宅耐震改修工事費補助（木造戸建住宅・小規模型）（Ｇ）  □　住宅耐震改修工事費補助（戸建住宅・小規模設計工事一体型）（Ｈ）  □　住宅耐震改修工事費補助（共同住宅及び長屋住宅・一般型）（Ｉ）  □　住宅耐震改修工事費補助（非木造共同住宅・一般型段階改修）（Ｊ）  □　シェルター型工事費補助（戸建住宅）（K）  □　屋根軽量化工事費補助（木造戸建住宅）（L）  □　防災ベッド等の設置費補助（戸建住宅）（M） | | | | |
| ２  住宅の名称 |  | | | | |
| ３  住宅の所在地 | （住居表示）  神戸市　　　区  （地番表示）  神戸市　　　区 | | | 1住所と同一  2住所と別 | |
| ４  住宅の所有者 | □　単独名義  □　本人（個人）  □　家族（　　　　　　　）（申請者との続柄：　　　　　）  □　その他（□賃貸　□その他）  □　法人（法人種類：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　）  □　共有名義　（　　　人）  （　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | | | |
| ５  建築確認年月日 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　　号　・　不明 | | | | |
| ６  検査済証 | 昭和　　年　　月　　日　第　　　　号　・　不明 | | | | |
| ７  建築年月日  （竣工日） | 昭和　　年　　月　　日　・　不明 | | | | |
| ８  住宅の種類 | □　戸建住宅  □　共同住宅  　　　棟数　　　　　棟  戸数　　　　　戸（うち補助対象戸数：　　　　　戸）  □　長屋住宅  　　戸数　　　　戸（うち補助対象戸数：　　　　戸） | | | | |
| ９  建物の規模 | 地上　　　階　地下　　　階　塔屋　　　階  ・建築面積　：　　　　.　　　㎡  ・延べ面積　：　　　　　.　　㎡ | | | | |
| 10  設備要件 | １　居室　　２　台所　　３　トイレ　　４　出入口 | | | | |
| 11  店舗等併用住宅の有無 | □　有  　　店舗等の用に供する部分の床面積　　　　㎡  　　延べ床面積に対する店舗等の用に供する部分の床面積の割合　　　％  □　無 | | | | |
| 12  構造種別 | | □　木造　（ □ 木造のみ　 □ 非木造部分有 ）  □　鉄骨造  □　鉄筋コンクリート造  □　鉄骨鉄筋コンクリート造  □　その他（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 13  住宅の所有者及び建築年が確認できる書類 | | □　住宅の建築確認通知書  □　住宅の検査済証  □　住宅の登記事項証明書  □　住宅の固定資産課税台帳（評価額）証明書  　　（建物の建築年月日の記載　　□有　□無）  □　その他の書類（　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　） | | |
| 14  住宅の現況等に係る図書・住宅耐震改修に係る図書 | | □　付近見取り図  　　（方位，道路及び目標となる建物の明示　　□適　□不適）  □　配置図  □　平面図  □　立面図  □　店舗等の部分の床面積が分かる求積図・求積表  □　間取り図  □　建物の外観全体が確認できる写真（3～４枚程度）  □　構造図  □　基礎伏図 | | |
| 15  申請者以外に権利者がいる場合に求める書類 | | □　権利者の同意書  □　申請者と権利者の関係を確認できる書類  （戸籍謄本の写し　等） | | |
| 16  区分所有の共同住宅である場合に求める書類 | | □　管理組合の議決等を経たことを証する書類  □　戸数及び住戸ごとの専用面積が確認できる書類  □　理事長等を証する書類（管理組合の理事長等が申請者の場合） | | |
| 17  耐震診断実施の有無 | | □　有　（診断実施日：　　　　年　　月　　日）  【耐震診断者】  （　　　）建築士　（　　　　）登録　第　　　　号  （　　　　　）建築士事務所　（　　　　）知事登録　第　　　　　　号  氏　名：  住　所：  連絡先：  □　無 | | |
| 18  耐震診断結果 | | 上部構造評点 |  | |
| Iｓ値 |  | |
| 19  診断結果報告書 | | □　神戸市の実施した耐震診断結果報告書  □　その他の主体による耐震診断結果報告書 | | |
| 20  過去に受けた補助金の有無  （神戸市の耐震改修関連補助金） | | □　有  補助金の名称：  補助金額　　：　　　　　　　　　　　　　円  額確定通知番号　平成　　　年　　月　　日　　　　　第　　　　　号  □　無 | | |
| 21  他の補助制度の利用の有無 | | □　有  　補助金の名称　：  　補助金交付主体：  　補助金額　　　：　　　　　　　　　　　　円  □　無 | | |
| 22  過去に受けた補助金を確認する書類 | | □　補助金の額確定通知書 | | |
| 23  所得を確認する書類 | | □　所得証明書（写し） | | |
| 24  住宅改修業者登録証 | | □　改修工事を実施する事業者の兵庫県「住宅改修事業の適正化に関する条例」に基づく住宅改修業者登録制度による登録証の写し  ※１の（Ｅ）～（Ｊ），（Ｌ）を選択した場合 | | |

誓 約 確 認 事 項

|  |  |
| --- | --- |
| 25  市税等の滞納及び未申告の有無 | 市県民税，固定資産税，都市計画税等の滞納及び未申告はありますか？  □　有  □　無 |
| 26  神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第2条第2項第1号乃至第3号該当の有無 | あなたは，神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第2条第2項各号に定める欠格条項に該当していますか？  □　有  □　無  （参考）神戸市住宅耐震化促進事業補助金交付要綱第2条第2項  1号　暴対法第2条第2号に規定する団体又は同条第6号に規定する者若しくは前記の者と密接な関係を有する者  2号　罰金刑（法人）又は禁錮（個人）以上の刑に処せられ，その執行を受けている者，又はその執行猶予期間内にある者  3号　公正取引委員会から独禁法第49条第1項又は同法第50条第1項に規定する処分を受け，その必要な措置又は納付が完了した日から1年を経過しない者 |
| 27  建築基準法第9条に基づく措置命令の有無 | ご所有の建築物は，違反建築物に対する措置命令を受けていますか？  □　有  □　無 |

私は，上記の記載内容・事実に虚偽等が無いことを誓約します。

また，神戸市が上記記載内容・事実を関係機関等に調査・照会し，補助金交付の審査及び確認に使用することを承諾します。

平成　　年　　月　　日

住　所：

署　名：　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㊞

※ 上記内容を再読確認の上，必ず自筆で記載年月日，住所を記入し署名及び押印してください。

◆　事前協議・相談制度は，神戸市住宅耐震化促進事業補助金の交付申請手続きを速やかに進めるために，補助金の交付対象者，対象住宅の資格要件の確認や，補助金交付申請に必要となる添付書類等を補助金申請者が収集されることを支援する制度です。